

はじめに

岐阜経済大学地域経済研究所は、付属機関「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」とともに、地域の経済・社会・文化の研究・調査を通じて、地域の発展に貢献することを目的として設立された調査研究機関です。

今年度は年間研究テーマを「地域政策の課題」と定め、調査・研究・支援活動を行ってまいりましたが、本号はその1年間の研究調査活動の成果をまとめたものです。今年度の研究テーマを「地域政策の課題」と定めた理由は、今日、わが国において地域政策のあり方が大きく問われているからです。

今日、わが国における地域政策は、大きな岐路にあるといっても過言ではありません。各時代ごとに、あるいは各地域ごとに程度の差はあるにしても、大きな歴史の流れで捉えてみると、従来、わが国の地域は政策的に重視され、重要な地位が与えられてきました。というのも、わが国が遅れてスタートした後発資本主義国だったからです。明治時代においてイギリスの産業革命から約100年も遅れて資本主義国としてスタートしたわが国では、先進資本主義国のイギリスなどに追いつくために国内経済の急速な発展を図っていくことになりましたが、その際、「地域経済が低迷しているのは、一国の経済発展もまたありえない」という発想から金融システムや各種の保護政策を通して地域経済の発展が政策的に重視されてきました。第二次大戦後においてもその構図はほぼ同じです。戦後の荒廃の中からの再出発という形で、我が国は再び遅れたスタートとならざるをえませんでした。急速な戦後復興を図り、先進資本主義国に追いつくためには、海外から技術など様々なものを導入することが不可欠でしたが、それには外貨が必要でした。外貨不足に喘ぐわが国においてその貴重な外貨獲得源となったのは、他ならぬ地域の中小企業製品・地場産品などでした。国内の地域の資源に基づくこうした産業は、原材料を輸入に頼ることが少ないので、外貨獲得率が高かったのです。こうして戦後復興期の経済は、国内資源の活用・発掘にもとづく地域産業政策が繰り広げられ、地域産業の発掘・育成に力が入られてきました。その結果、日本の大手企業は地域の中小企業・地場産業が獲得した外貨を使って海外から技術等を導入し、それによってわが国の高度経済成長の礎が築かれたわけです。高度経済成長期のなかで大手企業がその一層の国際競争力を身につけていく過程において下請けという形でその下支えを担ったのも、やはり地域の中小企業です。戦後復興期以降、国土開発計画などがその時々時代の要請に基づいて様々に変遷してきたとはいえ、その根底にあって常に変わらなかったものは、以上のように地域経済に重要な地位が政策的に与えられてきたということでした。

しかし、わが国の資本主義が今日のように成熟し、グローバル化を迎えるような発展段階になると、こうした構図に徐々に変化が生じてきました。国内の生産の基底にあってそれを支える中小企業の役割、そしてさらにその基底にあって働く人々の食生活を支えるという農業の役

割は、わが国の地域にではなく、徐々に海外に求められてきています。このことによる地域経済の衰退は地方財政の悪化など様々な諸問題をも発生させており、とりわけ過疎地域や小規模市町村では問題が深刻化しています。地域をどう再生させ、自立させるのか、地域政策の方向性と手法が今日のわが国に問われている課題といえます。

こうした観点から、本書では地域政策の課題に関する総論的な研究として特集論文「地域政策論の課題 ―自律的な地域づくりに向けて―」を巻頭論文に据えつつ、その個別的な分野の研究として各種の共同研究論文を掲載いたしました。その中には、昨年に引き続き、東日本大震災の被災地における支援および調査に関する研究も含まれております。

この他にも、本研究所が行った様々な活動、すなわち近年若年層に蔓延しつつある薬物乱用問題に関する講演会、岐阜県の地域産業の課題と現状を探ることを目的に実施した地域企業（航空宇宙産業）への調査見学会などにつきましても掲載いたしました。

本研究所の研究成果が、地域の抱える諸問題を考える際の一助になれば幸いに存じます。

なお、本号に収録された本研究所の調査研究・支援活動に関しましては、地域住民の方々、岐阜県の産業界、県内外の自治体など関係者の皆様方の多大なる御理解、御協力、御支援を賜りました。ここに心より厚く御礼申し上げます。

2013年3月

岐阜経済大学地域経済研究所長

佐藤俊幸